

第四次東大和市地球温暖化対策実行計画に基づくエコアクション 令和5年度の年間まとめ

令和4年3月に策定した「第四次東大和市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の業務によって排出される温室効果ガスの排出量削減のため、全庁的に調査を実施し、様々な取組の実施状況の把握に努めています。

年間の温室効果ガスの排出量は、各施設での燃料使用量や各課での自動車の使用状況から算出しました。また省エネ型設備機器の導入状況や、環境に配慮された物品の購入状況等から、環境に配慮した行動の実践状況をまとめました。

令和5年度の削減目標、及び削減実績は以下のとおりです。

1 温室効果ガス削減目標

基準値（H25年度）	令和5年度目標値	目標削減量
4,376,468 kg-CO ₂	3,509,927 kg-CO ₂	866,541 kg-CO ₂

実行計画期間（R4年度～R8年度）目標

2,932,234kg-CO₂（△1,444,234kg-CO₂）
※年4.4%以上削減

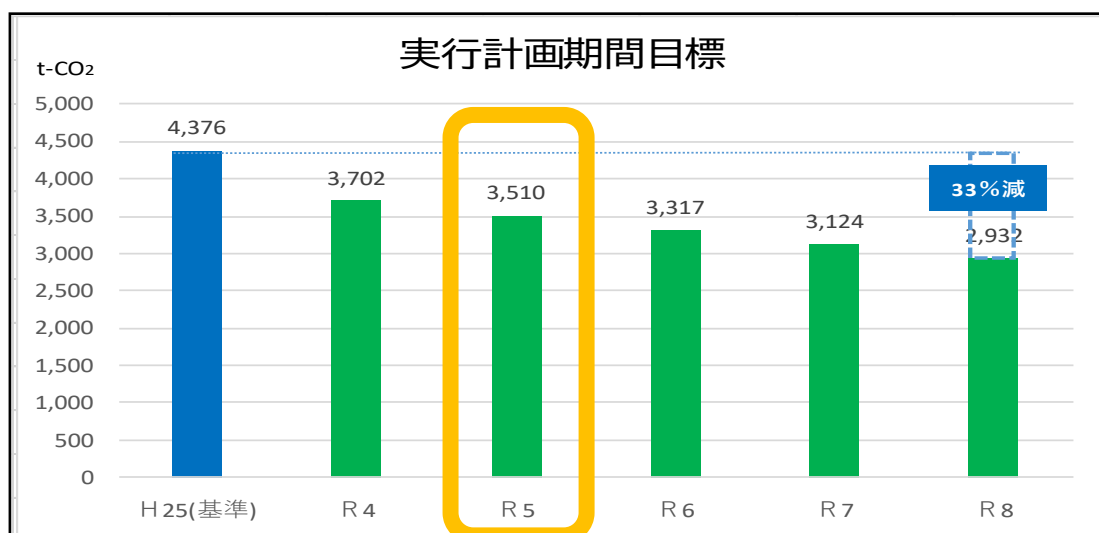
中期目標

2030年度までに基準年度比 **50%削減**

長期目標

2050年度までに排出量**実質ゼロ**

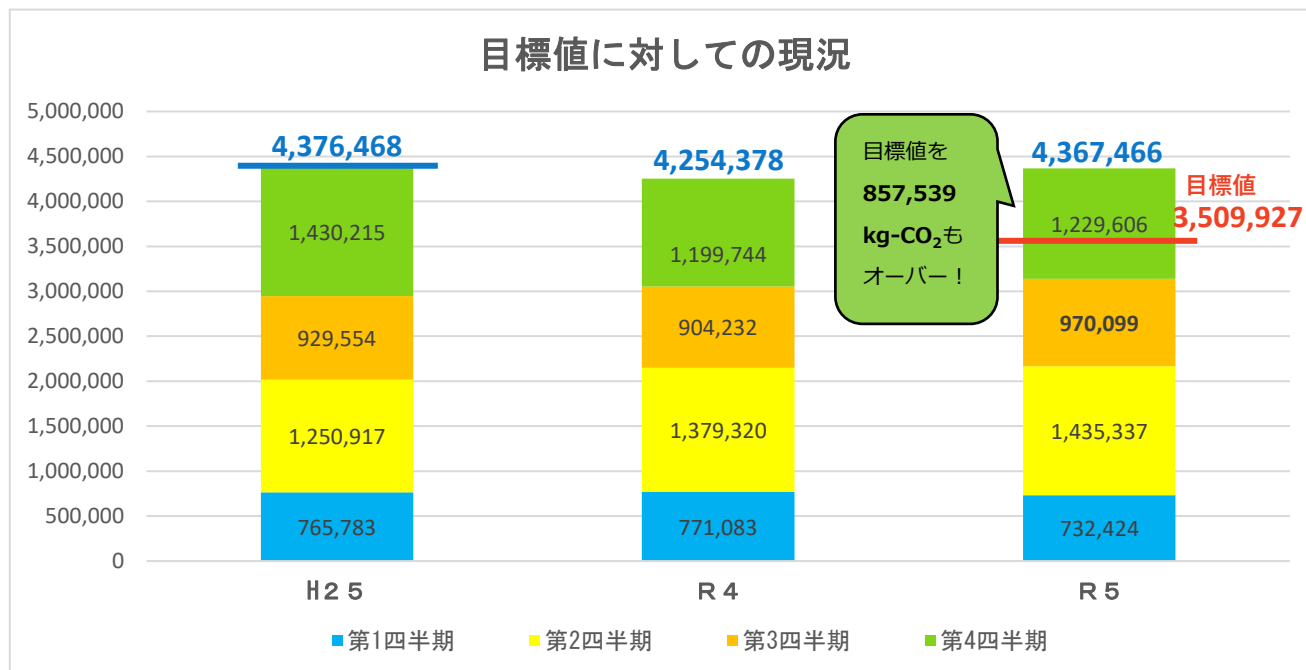
平成25年度(2013)を基準年度とし、令和8年度(2026)までに33%削減することで、中期目標である「令和12年度(2030)までに50%削減」を目指します。



2 温室効果ガス排出量

市の業務による令和5年度の温室効果ガス排出量は $4,367,466\text{kg-CO}_2$ で、基準年度（平成25年度）から0.2%の減少にとどまってしまう、削減目標値を達成することはできず、目標値を19.6%超過してしまいました。（ kg-CO_2 ）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
H25 年度排出量	765,783	1,250,917	929,554	1,430,215	4,376,468
R5 年度排出量	732,424	1,435,337	970,099	1,229,606	4,367,466
H25—R5（差）	$\Delta 33,359$	184,371	40,546	$\Delta 200,609$	$\Delta 9,002$



3 燃料別温室効果ガス排出量

基準年度に対し、排出量はおおむね減少傾向にありますが、LPGと都市ガスは排出量が増加しています。夏季（第2四半期）に都市ガスの割合が増加しているのは、近年公共施設への導入が進むガス空調機の影響が考えられます。（ kg-CO_2 ）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	R5	H25	R5	H25	R5	H25	R5	H25
電気	502,003	597,523	855,850	928,332	576,705	659,750	607,257	733,913
灯油	0	250	0	0	19,507	20,567	61,925	85,242
A重油	0	32,516	0	32,516	31,025	65,031	149,572	315,997
LPG	13,803	7,251	94,636	14,563	20,628	10,617	48,457	12,913
都市ガス	206,813	111,774	473,806	257,951	310,830	153,431	352,822	262,925
ガソリン	7,535	12,672	8,342	13,911	8,362	15,270	6,887	12,824
軽油	1,790	3,147	2,220	2,995	2,534	4,252	2,199	4,634

※自動車の走行によって排出されるメタン、一酸化二窒素、及びカーエアコンを起因とするハイドロフルオロカーボンについては、燃料の使用による直接的な排出ではないため、上記には含めていない。

4 職員の環境配慮行動への取組状況

＜施設の設備・備品の管理・改修・更新＞

項 目	5年度の実施実績
照明器具のLED化	2.9% ※
エコな電気メニューでの供給契約	80%
庁用車のEV化	1台
施設設備改修での省エネ化	市民会館、学校ほか

※LED化については、対象設備の数量が不明確な部署があるため、参考数値。

エコな電気事業者（排出係数の低い電気事業者）との契約は、施設の8割が実践できました。照明器具のLED化、庁用車のEV化、施設設備の省エネ改修は、まとまった予算を必要とするため、顕著な実績とは言えませんが、少しずつ進めています。

＜単価契約品のグリーン購入＞

	単契品購入数	うちグリーン購入適合品	適合率
学校を含む全部署	380,329個	24,347個	6.4%
学校以外の部署	12,858個	5,577個	43.4%

単価契約品（主に文具類）の購入実績は、実績が不明確な部署もあるため、参考数値となります。また、購入数が非常に多い学校分を除くと適合率は43.4%となり、学校での適合率が低いことがわかりますが、これは児童・生徒が使用する物品を大量に購入する必要があることが要因と考えられます。業務上の制約で、グリーン購入適合品の購入が難しい物品もありますが、より積極的に適合品を選択する必要があります。

＜日々の環境配慮行動＞

不要箇所の消灯やクールビス・ウォームビス、ごみの分別や持ち帰りなど、個人で実行できることの実施率は比較的高く、意識の高さが窺えます。一方で、課としての取組項目が少ない部署も散見され、環境問題は他人事と傍観する態度も垣間見えます。

